

令和6年度
山梨県昭和町
財務書類
(統一的な基準)

令和8年3月

目次

I. 昭和町の財務書類の公表について	1
1. はじめに	1
2. 統一的な基準の特徴	1
3. 作成基準日	2
4. 財務書類間の相互関係図	3
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	4
1. 主要数値推移	4
令和 6 年度 財務書類に関する情報①	4
2. 指標一覧	4
(1) 令和 6 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	4
(2) 令和 6 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）	4
(3) 指標の説明	5
III. 昭和町の財務書類について	6
1. 貸借対照表	6
(1) 令和 6 年度貸借対照表	7
(2) 一般会計等貸借対照表の 2 期比較	9
2. 行政コスト計算書	12
(1) 令和 6 年度行政コスト計算書	12
(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較	13
3. 純資産変動計算書	15
(1) 令和 6 年度純資産変動計算書	15
(2) 一般会計等純資産変動計算書の 2 期比較	16
4. 資金収支計算書	18
(1) 令和 6 年度資金収支計算書	18
(2) 一般会計等資金収支計算書の 2 期比較	19
IV. 参考資料	21
一般会計等財務書類 4 表	21

I. 昭和町の財務書類の公表について

1. はじめに

これまで地方公共団体の公会計制度は、現金主義・単式簿記が採用されてきました。本町においても、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

しかしながら、単式簿記では、将来にわたる資産や負債の状況や減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができないことから、複式簿記・発生主義の企業会計的な手法を活用することが求められるようになり、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした地方公会計の「統一的な基準」が示され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へ、統一的な基準による財務書類の作成が要請されました。

こうした状況の中で、本町では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の公表を行っています。現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになったことで、「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たし、昭和町の財務状況の判断材料の一つとなっています。

2. 統一的な基準の特徴

- ① 現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 統一的な基準により各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となり、さらにICTを活用した固定資産台帳等の整備により、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 全般的な財務状況を多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会への説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

3. 作成基準日

○作成基準日

令和7年3月31日

地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○作成対象とする範囲

統一的な基準による財務書類は「一般会計等」「全体」「連結」の3つの単位により作成します。昭和町では、令和6年度の財務書類を下表のとおり作成しています。

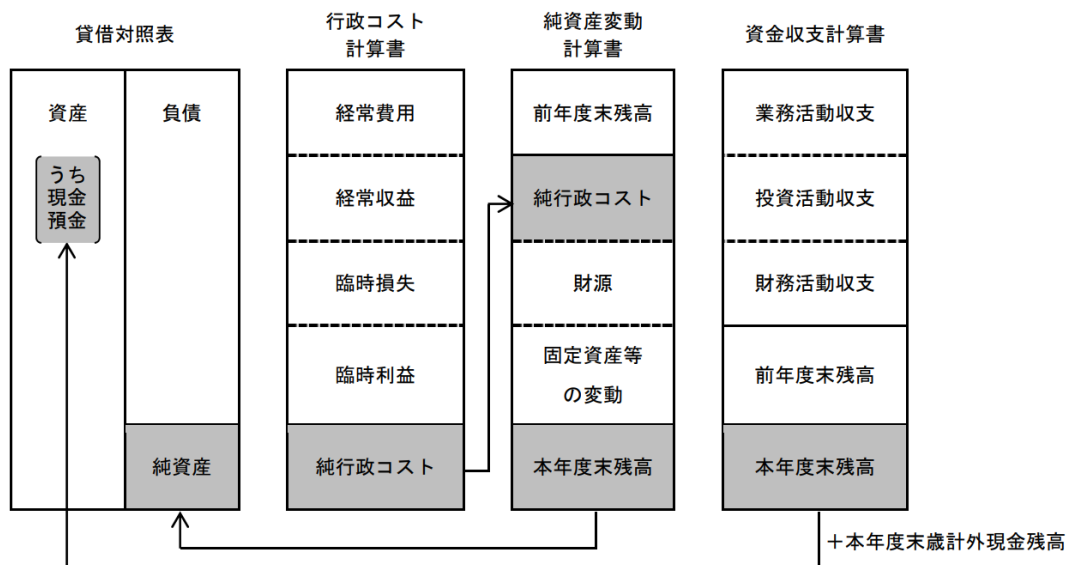
財務書類作成単位ごとの対象範囲

作成単位		対象範囲
連	昭 和 町 全 体	一般会計等
	特別会計	一般会計 ・ 濁水対策事業特別会計
	公営企業会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 介護サービス特別会計
結	一部事務組合等	・ 下水道事業会計 ・ 山梨県市町村総合事務組合 ・ 甲府地区広域行政事務組合 ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合 ・ 三郡衛生組合 ・ 中巨摩地区広域事務組合 ・ 山梨西部広域環境組合

○計数処理について

本書の表示金額については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数が無いときは「—」を表示しています。

4. 財務書類間の相互関係図



[出典：総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

平成30年度財務書類より、財務書類の概要及び指標分析につきましては、総務省様式に則り公表しています。5ヵ年のデータをグラフ化し分析することで財務書類を可視化するとともに、統一様式により公表することで、他自治体との比較が容易になっております。

1. 主要数値推移

令和6年度 財務書類に関する情報①

【別紙1】参照

2. 指標一覧

(1) 令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

【別紙2】参照

(2) 令和6年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

【別紙3】参照

(3) 指標の説明

<p>住民一人当たり資産額</p>	<p>資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。</p>
<p>歳入額対資産比率</p>	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。</p>
<p>有形固定資産減価償却率</p>	<p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。</p>
<p>純資産比率</p>	<p>純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。</p>
<p>将来世代負担比率</p>	<p>社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。</p>
<p>住民一人当たり行政コスト</p>	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
<p>住民一人当たり負債額</p>	<p>負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。</p>
<p>業務・投資活動収支</p>	<p>資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。</p>
<p>受益者負担比率</p>	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>

Ⅲ.昭和町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和6年度貸借対照表

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	33,135,642	44,601,581	46,255,667
有形固定資産	29,101,116	39,865,670	40,719,057
(1) 事業用資産	11,970,097	11,970,097	12,702,433
(2) インフラ資産	17,041,280	27,785,981	27,859,633
(3) 物品	89,740	109,592	156,990
無形固定資産	196,563	849,662	849,683
投資その他の資産	3,837,962	3,886,249	4,686,927
(1) 投資及び出資金	24,317	24,317	24,317
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	41,482	93,190	93,190
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	3,572,640	3,572,640	4,367,103
(6) その他	204,000	204,000	210,215
(7) 徴収不能引当金	△ 4,478	△ 7,899	△ 7,899
2.流動資産	2,319,747	2,858,285	3,363,319
(1) 現金預金	820,182	937,192	1,011,552
(2) 未収金	147,304	244,364	244,700
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,355,627	1,682,380	2,112,717
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,367	△ 5,650	△ 5,650
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	35,455,388	47,459,866	49,618,986
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	2,123,262	11,261,693	12,542,344
(1) 地方債	2,123,262	6,252,181	6,577,367
(2) 長期未払金	—	—	6,215
(3) 退職手当引当金	—	—	937,343
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	5,009,512	5,021,419
2.流動負債	551,256	901,558	961,464
(1) 1年以内償還予定地方債	445,922	753,016	790,847
(2) 未払金	—	35,633	35,633
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	105,334	110,598	132,468
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	2,311	2,515
負債合計	2,674,518	12,163,251	13,503,808
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	34,491,269	46,283,961	48,368,384
(2) 余剰分（不足分）	△ 1,710,398	△ 10,987,346	△ 12,253,206
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	32,780,870	35,296,615	36,115,178
負債及び純資産合計	35,455,388	47,459,866	49,618,986

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額10,744,701千円
 - ・・・主に下水道事業会計の工作物10,744,700千円
- 地方債（固定負債・流動負債合計）の差額4,436,013千円
 - ・・・下水道事業会計で発行している地方債4,436,013千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 基金（固定資産・流動資産合計）の差額1,224,800千円
 - ・・・主に山梨県市町村総合事務組合退職手当分914,763千円及び中巨摩地区広域事務組合分312,975千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R6年度末	R5年度末	差額
1.固定資産	33,135,642	31,920,251	1,215,391
有形固定資産	29,101,116	28,465,593	635,523
(1) 事業用資産	11,970,097	11,596,219	373,878
(2) インフラ資産	17,041,280	16,791,028	250,253
(3) 物品	89,740	78,347	11,393
無形固定資産	196,563	—	196,563
投資その他の資産	3,837,962	3,454,657	383,304
(1) 投資及び出資金	24,317	24,034	283
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	41,482	40,523	959
(4) 長期貸付金	—	—	—
(5) 基金	3,572,640	3,190,496	382,145
(6) その他	204,000	204,000	—
(7) 徴収不能引当金	△ 4,478	△ 4,395	△ 83
2.流動資産	2,319,747	2,475,636	△ 155,889
(1) 現金預金	820,182	582,390	237,792
(2) 未収金	147,304	137,831	9,473
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,355,627	1,758,558	△ 402,931
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 3,367	△ 3,143	△ 224
資産合計	35,455,388	34,395,887	1,059,502
負債の部	R6年度末	R5年度末	差額
1.固定負債	2,123,262	2,251,384	△ 128,122
(1) 地方債	2,123,262	2,251,384	△ 128,122
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	—	—	—
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	551,256	564,547	△ 13,291
(1) 1年以内償還予定地方債	445,922	465,474	△ 19,552
(2) 未払金	—	—	—
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	105,334	99,073	6,261
(7) 預り金	—	—	—
(8) その他	—	—	—
負債合計	2,674,518	2,815,931	△ 141,413
純資産の部	R6年度末	R5年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	34,491,269	33,678,809	812,460
(2) 余剰分（不足分）	△ 1,710,398	△ 2,098,853	388,455
純資産合計	32,780,870	31,579,955	1,200,915
負債及び純資産合計	35,455,388	34,395,887	1,059,502

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和5年度末残高と令和6年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の増加373,878千円
 - ・・・主に双方向通信対応地域コミュニティ放送システムに係る建物附属設備の増加188,599千円等によるもの
- 地方債の減少147,674千円（固定負債・流動負債合計）
 - ・・・317,800千円の新規発行及び465,474千円の返済による純減

用語解説

区分	用語	解説		
資産の部	固定資産	事業用資産	公共サービスに供される資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、ごみ処理施設、体育施設、学校など)	
		インフラ資産	社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	
		物品	車両、物品(50万円以上)、美術品など	
		無形固定資産	ソフトウェアなど	
		投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など	
		投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上	
		長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分	
		長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)	
		基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の特定目的基金)	
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの	
	流動資産	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)	
		現金預金	手許現金や普通預金など	
		未収金	税金や使用料などの未収金	
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの	
		棚卸資産	売却目的保有資産	
		その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの	
	負債の部	固定負債	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
			地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
			長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金			原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)	
損失補償等引当金			履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。	
流動負債		その他	上記以外の固定負債	
		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの	
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの	
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの	
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
その他	上記以外の流動負債			

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和6年度行政コスト計算書

行政コスト計算書		単位：千円		
	一般会計等	全体	連結	
経常費用	8,871,451	12,090,660	13,835,455	
1.業務費用	4,189,025	4,896,389	5,529,115	
(1) 人件費	1,485,032	1,558,557	1,858,994	
(2) 物件費等	2,603,277	3,131,795	3,438,922	
(3) その他の業務費用	100,716	206,036	231,199	
2.移転費用	4,682,426	7,194,271	8,306,340	
経常収益	325,345	647,228	713,336	
1.使用料及び手数料	68,589	367,405	406,057	
2.その他	256,755	279,823	307,279	
純経常行政コスト	8,546,106	11,443,431	13,122,119	
臨時損失	213,003	219,473	219,530	
臨時利益	—	49	257	
純行政コスト	8,759,109	11,662,856	13,341,391	

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

➤ 移転費用の差額2,511,845千円

・・・主に補助金等の差額3,217,754千円及び会計間の繰入金の相殺△711,199千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,753,904千円
介護保険特別会計	1,044,350千円
後期高齢者医療特別会計	272,307千円

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 1,112,069 千円
 - ・・・主に山梨県後期高齢者医療広域連合分 2,033,438 千円及び連結対象団体間の取引の相殺△1,017,844 千円

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書		単位：千円	
	R6年度	R5年度	差額
経常費用	8,871,451	8,439,991	431,461
1.業務費用	4,189,025	3,932,702	256,323
(1) 人件費	1,485,032	1,341,284	143,748
(2) 物件費等	2,603,277	2,462,844	140,434
(3) その他の業務費用	100,716	128,574	△ 27,859
2.移転費用	4,682,426	4,507,289	175,137
経常収益	325,345	183,900	141,445
1.使用料及び手数料	68,589	64,197	4,392
2.その他	256,755	119,702	137,053
純経常行政コスト	8,546,106	8,256,091	290,015
臨時損失	213,003	76,507	136,495
臨時利益	—	758	△ 758
純行政コスト	8,759,109	8,331,840	427,269

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 人件費の増加143,748千円
 - ・・・職員給与費の増加 132,385 千円、賞与等引当金繰入額の増加 6,261 千円及びその他人件費の増加 5,102 千円によるもの
- 移転費用の増加175,137千円
 - ・・・主に障害児通所給付費 133,748 千円の増加によるもの
- その他経常収益の増加137,053千円
 - ・・・主に山梨県、中北保健福祉等の収入増加によるもの

用語解説

経常費用		
業務費用	人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用		住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益		
使用料及び手数料		財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他		過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益		
臨時損失		資産除売却損など
臨時利益		資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和6年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	31,579,955	34,010,304	34,749,759
純行政コスト	△ 8,759,109	△ 11,662,856	△ 13,341,391
財源	9,418,869	12,407,455	14,128,751
(1) 税収等	6,644,270	8,057,271	8,929,561
(2) 国県等補助金	2,774,599	4,350,184	5,199,190
本年度差額	659,760	744,599	787,360
資産評価差額	283	283	283
無償所管換等	541,193	541,193	541,193
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	36,347
その他	△ 321	236	236
本年度純資産変動額	1,200,915	1,286,311	1,365,419
本年度純資産残高	32,780,870	35,296,615	36,115,178

本町の純行政コスト 8,759,109 千円に対し財源は 9,418,869 千円であり本年度差額は 659,760 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産へ充当され返済不要な財源の蓄積となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額2,903,747千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額2,511,845千円
- 財源の差額2,988,586千円…各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,837,477千円
介護保険特別会計	1,058,628千円
介護サービス特別会計	37,949千円
後期高齢者医療特別会計	276,303千円
下水道事業会計	489,428千円
相殺消去	△711,199千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,678,535千円…行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の増加1,112,069千円
- 財源の差額1,721,296千円…各連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

山梨県市町村総合事務組合	98,896千円
甲府地区広域行政事務組合	306,440千円
山梨県後期高齢者医療広域連合	2,089,781千円
三郡衛生組合	29,753千円
中巨摩地区広域事務組合	199,224千円
山梨西部広域環境組合	15,046千円
連結相殺消去	△1,017,844千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R6年度	R5年度	差額
前年度末純資産残高	31,579,955	30,537,722	1,042,234
純行政コスト	△ 8,759,109	△ 8,331,840	△ 427,269
財源	9,418,869	9,031,947	386,921
(1) 税込等	6,644,270	6,589,547	54,723
(2) 国県等補助金	2,774,599	2,442,401	332,198
本年度差額	659,760	700,107	△ 40,348
資産評価差額	283	329	△ 46
無償所管換等	541,193	340,912	200,281
その他	△ 321	885	△ 1,206
本年度純資産変動額	1,200,915	1,042,234	158,681
本年度純資産残高	32,780,870	31,579,955	1,200,915

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加427,269千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に移転費用の増加等によるもの
- 国県等補助金の増加332,198千円
 - ・・・主に国庫負担金の増加117,307千円、国庫補助金の増加263,455千円によるもの

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和6年度資金収支計算書

資金収支計算書			単位：千円
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	987,924	1,246,172	
1.業務支出	8,316,906	11,188,287	
2.業務収入	8,547,425	11,327,018	
3.臨時支出	202,431	208,902	
4.臨時収入	959,836	1,316,343	
投資活動収支	△ 602,459	△ 687,322	
1.投資活動支出	1,442,706	1,664,760	
2.投資活動収入	840,248	977,438	
財務活動収支	△ 147,674	△ 309,834	
1.財務活動支出	465,474	784,734	
2.財務活動収入	317,800	474,900	
本年度資金収支額	237,792	249,016	267,223
前年度末資金残高	582,390	688,175	743,682
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	631
本年度末資金残高	820,182	937,192	1,011,536
前年度末歳計外現金残高	—	—	17
本年度歳計外現金増減額	—	—	△ 1
本年度末歳計外現金残高	—	—	16
本年度末現金預金残高	820,182	937,192	1,011,552

一般会計等の業務活動収支は987,924千円のプラスとなっています。投資活動収支は602,459千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、147,674千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は237,792千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額258,248千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	28,088千円
介護保険特別会計	△38,554千円
下水道事業会計	267,324千円

- 財務活動収支の差額△162,160千円…特別会計の投資活動収支は以下の通りです。

下水道事業特別会計 △162,160千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R6年度	R5年度	差額
業務活動収支	987,924	988,966	△ 1,042
1.業務支出	8,316,906	7,893,522	423,383
2.業務収入	8,547,425	8,157,248	390,177
3.臨時支出	202,431	76,507	125,924
4.臨時収入	959,836	801,747	158,089
投資活動収支	△ 602,459	△ 468,814	△ 133,644
1.投資活動支出	1,442,706	1,424,450	18,256
2.投資活動収入	840,248	955,636	△ 115,388
財務活動収支	△ 147,674	△ 403,255	255,581
1.財務活動支出	465,474	493,855	△ 28,381
2.財務活動収入	317,800	90,600	227,200
本年度資金収支額	237,792	116,896	120,896
前年度末資金残高	582,390	465,494	116,896
本年度末資金残高	820,182	582,390	237,792
前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度末現金預金残高	820,182	582,390	237,792

一般会計等の令和5年度と令和6年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務支出の増加423,383千円
 - ・・・主に人件費支出157,643千円の増加、物件費等支出110,025千円の増加及び社会保障給付支出119,721千円の増加によるもの
- 業務収入の増加390,177千円
 - ・・・主に国県等補助金収入277,906千円の増加によるもの
- 投資活動収入の減少115,388千円
 - ・・・主に基金取崩収入の減少143,290千円によるもの
- 財務活動収入の増加227,200千円
 - ・・・地方債発行収入によるもの

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV. 参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,135,642	固定負債	2,123,262
有形固定資産	29,101,116	地方債	2,123,262
事業用資産	11,970,097	長期未払金	—
土地	4,793,773	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	15,177,083	その他	—
建物減価償却累計額	△8,402,835	流動負債	551,256
工作物	494,315	1年内償還予定地方債	445,922
工作物減価償却累計額	△182,015	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	105,334
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	2,674,518
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	89,776	固定資産等形成分	34,491,269
インフラ資産	17,041,280	余剰分(不足分)	△1,710,398
土地	14,084,201		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△804		
工作物	8,026,116		
工作物減価償却累計額	△5,209,324		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	138,729		
物品	666,013		
物品減価償却累計額	△576,273		
無形固定資産	196,563		
ソフトウェア	196,563		
その他	—		
投資その他の資産	3,837,962		
投資及び出資金	24,317		
有価証券	1,142		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	41,482		
長期貸付金	—		
基金	3,572,640		
減債基金	92,931		
その他	3,479,709		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△4,478		
流動資産	2,319,747		
現金預金	820,182		
未収金	147,304		
短期貸付金	—		
基金	1,355,627		
財政調整基金	1,355,627		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△3,367		
資産合計	35,455,388	純資産合計	32,780,870
		負債及び純資産合計	35,455,388

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,871,451
業務費用	4,189,025
人件費	1,485,032
職員給与費	1,308,940
賞与等引当金繰入額	105,334
退職手当引当金繰入額	-
その他	70,757
物件費等	2,603,277
物件費	1,890,369
維持補修費	168,770
減価償却費	544,138
その他	-
その他の業務費用	100,716
支払利息	23,704
徴収不能引当金繰入額	3,998
その他	73,013
移転費用	4,682,426
補助金等	2,630,983
社会保障給付	1,340,337
他会計への繰出金	705,909
その他	5,197
経常収益	325,345
使用料及び手数料	68,589
その他	256,755
純経常行政コスト	8,546,106
臨時損失	213,003
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,348
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	194,654
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,759,109

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	31,579,955	33,678,809	△2,098,853
純行政コスト（△）	△8,759,109		△8,759,109
財源	9,418,869		9,418,869
税収等	6,644,270		6,644,270
国県等補助金	2,774,599		2,774,599
本年度差額	659,760		659,760
固定資産等の変動（内部変動）		271,305	△271,305
有形固定資産等の増加		845,603	△845,603
有形固定資産等の減少		△554,710	554,710
貸付金・基金等の増加		823,628	△823,628
貸付金・基金等の減少		△843,217	843,217
資産評価差額	283	283	
無償所管換等	541,193	541,193	
その他	△321	△321	-
本年度純資産変動額	1,200,915	812,460	388,455
本年度末純資産残高	32,780,870	34,491,269	△1,710,398

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,316,906
業務費用支出	3,634,479
人件費支出	1,478,771
物件費等支出	2,059,139
支払利息支出	23,704
その他の支出	72,865
移転費用支出	4,682,426
補助金等支出	2,630,983
社会保障給付支出	1,340,337
他会計への繰出支出	705,909
その他の支出	5,197
業務収入	8,547,425
税込等収入	6,166,731
国県等補助金収入	2,144,482
使用料及び手数料収入	68,151
その他の収入	168,061
臨時支出	202,431
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	202,431
臨時収入	959,836
業務活動収支	987,924
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,442,706
公共施設等整備費支出	845,603
基金積立金支出	597,103
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	840,248
国県等補助金収入	133,664
基金取崩収入	706,584
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△602,459
【財務活動収支】	
財務活動支出	465,474
地方債償還支出	465,474
その他の支出	-
財務活動収入	317,800
地方債発行収入	317,800
その他の収入	-
財務活動収支	△147,674
本年度資金収支額	237,792
前年度末資金残高	582,390
本年度末資金残高	820,182
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	820,182

【別紙1】令和6年度 財務書類に関する情報①

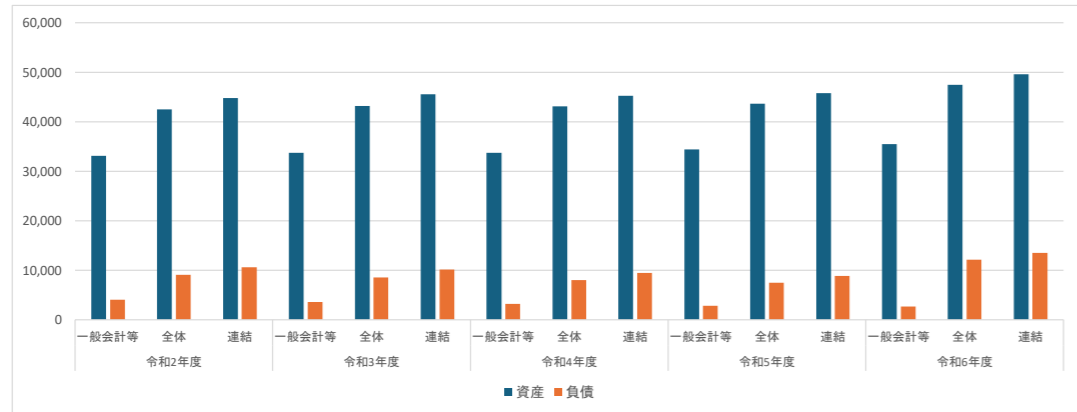
団体名 山梨県昭和町
 団体コード 193844

人口	21,387人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92人
面積	9km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,062,488千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,106	33,764	33,737	34,396	35,455
	負債	4,047	3,628	3,199	2,816	2,675
全体	資産	42,528	43,215	43,137	43,622	47,460
	負債	9,114	8,568	7,996	7,449	12,163
連結	資産	44,825	45,558	45,276	45,769	49,619
	負債	10,606	10,116	9,429	8,857	13,504



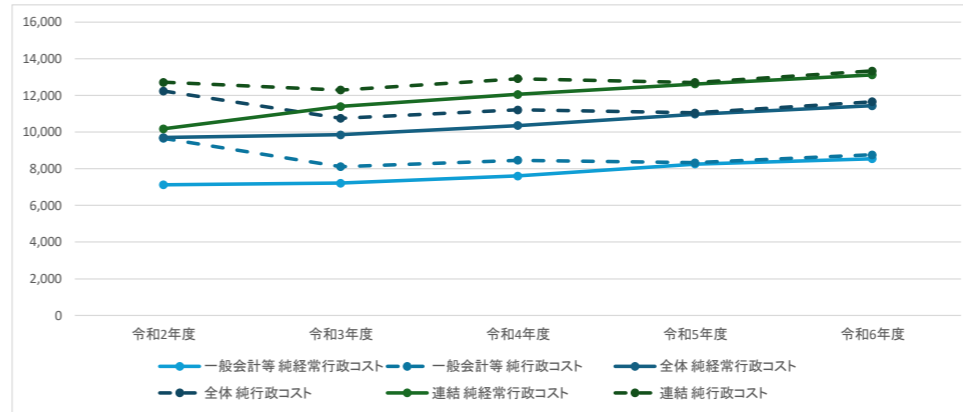
分析:
 資産は、主に双方方向通信放送システムなど建物附属設備や道路底地の取得等を主な要因として、令和6年度は増加しています。期間を通して増加傾向にあります。
 負債は、全ての会計区分において期間を通して減少傾向で推移しています。

令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に12,004百万円の差額があり、これは主に下水道事業会計のインフラ工物10,745百万円が要因となっています。
 また負債は9,489百万円の差額があり、これは主に下水道事業会計地方債及び長期前受金に係るその他負債が要因となっています。

令和6年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

2. 行政コストの状況

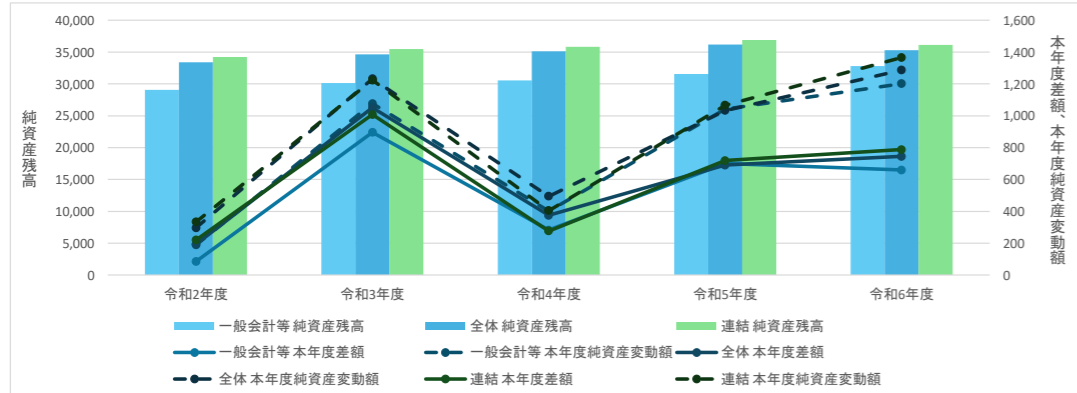
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,127	7,219	7,610	8,256	8,546
	純行政コスト	9,660	8,113	8,462	8,332	8,759
全体	純経常行政コスト	9,709	9,859	10,362	10,978	11,443
	純行政コスト	12,242	10,753	11,214	11,054	11,663
連結	純経常行政コスト	10,183	11,399	12,062	12,632	13,122
	純行政コスト	12,717	12,293	12,914	12,707	13,341



分析:
 純経常行政コストは、期間を通して微増傾向となっています。
 また、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症対策経費や物価高騰対策給付事業等による臨時損失が計上されているため、純経常行政コストに対して純行政コストは全ての会計区分で増加していますが、令和5年度以降はコロナ関連に係る支出が減少し、増加幅は縮小しています。
 令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに2,904百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の補助金等1,754百万円、介護保険特別会計の補助金等1,044百万円が要因となっています。
 令和6年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると1,679百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において1,679百万円程度の純行政コストが発生していることが分かります。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	85	896	283	700	660
	本年度純資産変動額	188	1,077	402	1,042	1,201
	純資産残高	29,059	30,135	30,538	31,580	32,781
全体	本年度差額	193	1,051	375	690	745
	本年度純資産変動額	297	1,232	494	1,033	1,286
	純資産残高	33,414	34,646	35,140	36,173	35,297
連結	本年度差額	220	1,008	276	719	787
	本年度純資産変動額	333	1,224	405	1,065	1,365
	純資産残高	34,219	35,442	35,847	36,912	36,115

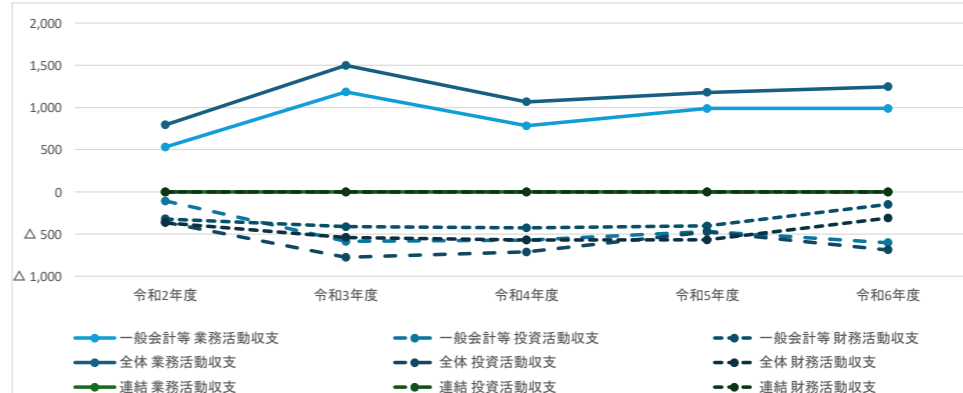


分析:
 令和6年度は一般会計等において財源が9,419百万円となり、純行政コストの8,759百万円を上回っています。このため本年度差額は660百万円のプラスとなり、純資産残高が増加しました。

全ての会計区分において、期間を通して本年度差額はプラスとなり純資産残高は概ね増加傾向にあります。令和6年度は、公営企業会計の法適用移行により前年度末純資産残高が変動したことで、全体、連結において令和5年度より純資産残高が微減しています。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	531	1,185	783	989	988
	投資活動収支	△ 107	△ 587	△ 570	△ 469	△ 602
	財務活動収支	△ 320	△ 413	△ 426	△ 403	△ 148
	全体	793	1,499	1,067	1,178	1,246
全体	業務活動収支	△ 360	△ 775	△ 712	△ 473	△ 687
	投資活動収支	△ 365	△ 539	△ 570	△ 568	△ 310
	財務活動収支	-	-	-	-	-
	連結	-	-	-	-	-



分析:
 業務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともに収入が支出を上回りプラスで推移しています。
 令和6年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると258百万円の差額があり、これは主に下水道事業会計の267百万円によるものです。

投資活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスで推移しています。
 令和5年度においては、主に基金取崩収入の増加等を要因としてマイナス幅が縮小し、令和6年度はそれ以前と概ね同水準となっています。

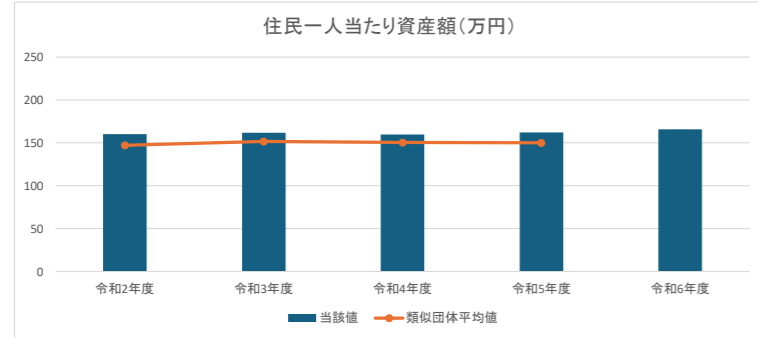
財務活動収支は、期間を通して一般会計等、全体ともにマイナスとなっています。主に地方債の返済額が借入額を上回っていることが要因です。

【別紙2】令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

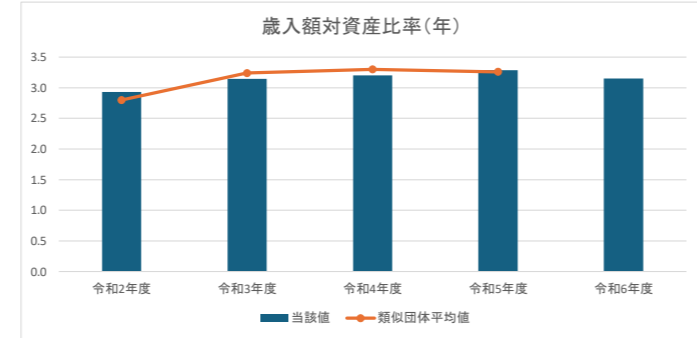
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,310,602	3,376,356	3,373,675	3,439,589	3,545,539
人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
当該値	160.2	161.9	159.9	162.1	165.8
類似団体平均値	147.2	151.7	150.4	150.0	-



②歳入額対資産比率(年)

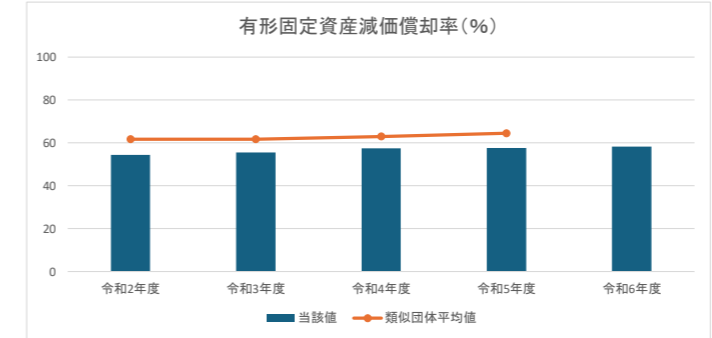
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,106	33,764	33,737	34,396	35,455
歳入総額	11,298	10,732	10,527	10,471	11,248
当該値	2.9	3.1	3.2	3.3	3.2
類似団体平均値	2.8	3.2	3.3	3.3	-



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,829	12,307	12,796	13,283	13,795
有形固定資産 ※1	21,720	22,187	22,250	23,042	23,700
当該値	54.5	55.5	57.5	57.6	58.2
類似団体平均値	61.7	61.7	63.0	64.5	-

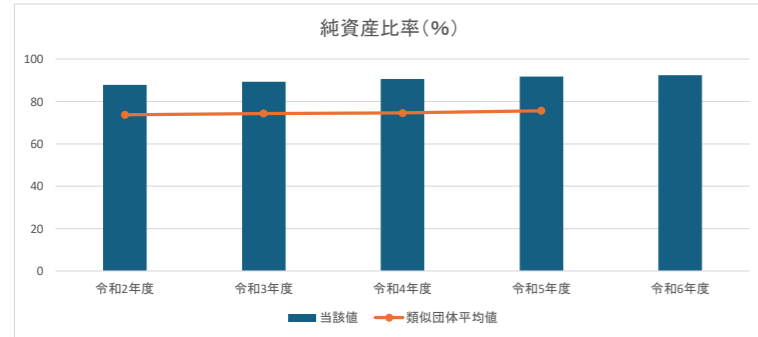
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

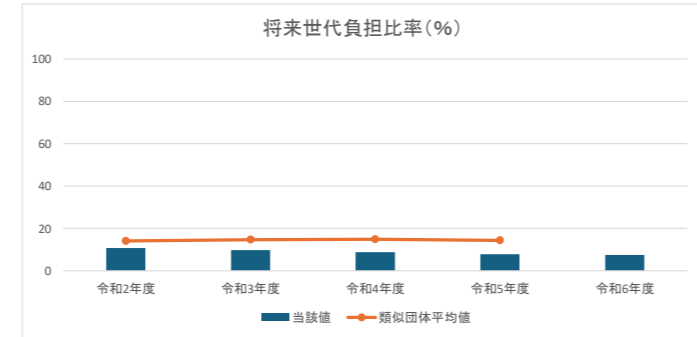
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,059	30,135	30,538	31,580	32,781
資産合計	33,106	33,764	33,737	34,396	35,455
当該値	87.8	89.3	90.5	91.8	92.5
類似団体平均値	73.7	74.3	74.6	75.6	-



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,965	2,726	2,466	2,213	2,187
有形・無形固定資産合計	27,738	27,854	27,914	28,466	29,298
当該値	10.7	9.8	8.8	7.8	7.5
類似団体平均値	14.1	14.7	14.9	14.4	-

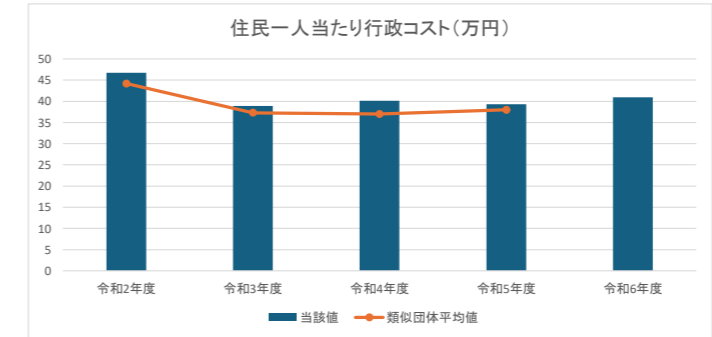
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

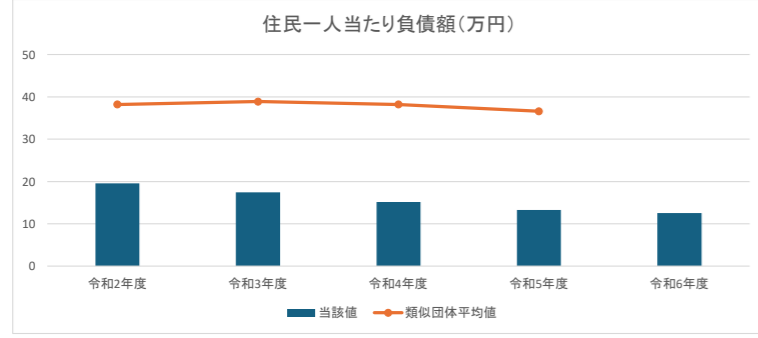
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	966,046	811,324	846,170	833,184	875,911
人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
当該値	46.8	38.9	40.1	39.3	41.0
類似団体平均値	44.2	37.3	37.0	38.0	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

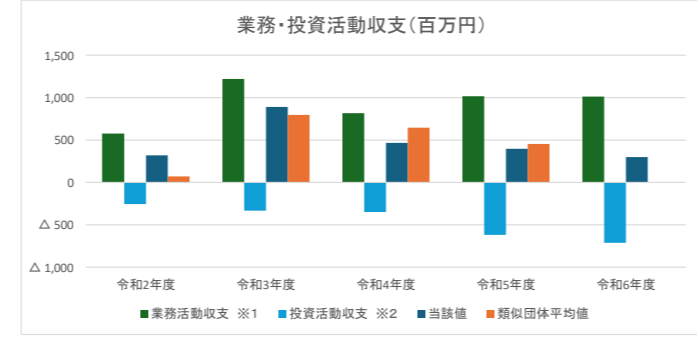
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	404,749	362,815	319,903	281,593	267,452
人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
当該値	19.6	17.4	15.2	13.3	12.5
類似団体平均値	38.2	38.9	38.2	36.6	-



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	574	1,221	815	1,017	1,012
投資活動収支 ※2	△ 255	△ 333	△ 349	△ 618	△ 712
当該値	319	889	466	398	300
類似団体平均値	70.4	794.9	643.3	452.9	-

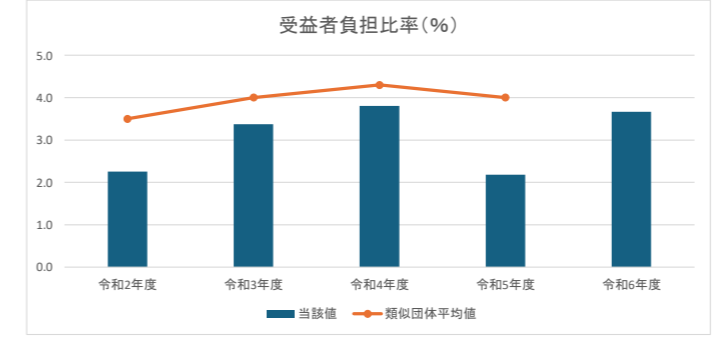
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	164	252	301	184	325
経常費用	7,291	7,471	7,911	8,440	8,871
当該値	2.3	3.4	3.8	2.2	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.3	4.0	-



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、期間を通してほぼ横ばいで推移しています。歳入額対資産比率も令和3年度以降は横ばいで推移しています。令和5年度の類似団体平均値と比較すると、令和6年度の住民一人当たりの資産額は高い値となっており、歳入額対資産比率については同水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は92.5%となっており令和5年度の類似団体平均値を上回っています。将来世代負担比率は7.5%となっており令和5年度の類似団体平均値と比べ低い値となっています。

期間を通して純資産比率は増加傾向にあり、将来世代負担比率は減少傾向にあります。地方債において借入額を返済額が上回り、負債の残高が減少しているためです。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける推移をみると、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策費が大きく影響しています。令和3年度以降は概ね横ばいで推移しています。当該値は期間を通して類似団体平均値を僅かに上回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は12.5万円となっており令和5年度の類似団体平均値を大きく下回っています。期間を通して負債合計が毎年減少している一方で人口は毎年増加していることで、当該値は毎年1万円前後減少しています。

業務・投資活動収支は300百万円となっており令和5年度の類似団体平均値を下回っています。期間を通して継続してプラスの値で推移していることから、当該期間における財政の持続可能性に問題は見受けられません。

5. 受益者負担の状況

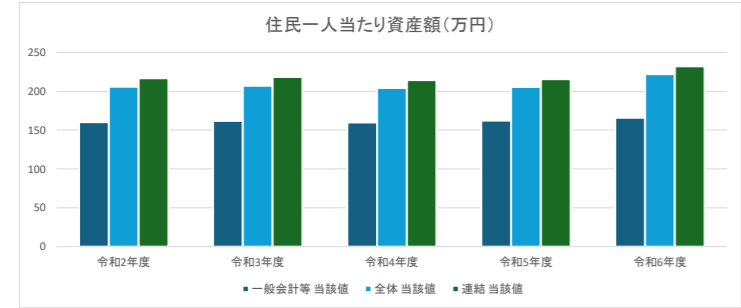
受益者負担比率は3.7%となっており令和5年度の類似団体平均値より低い値です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。

【別紙3】令和6年度 財務書類に関する情報③(一般会計等・全体・連結に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

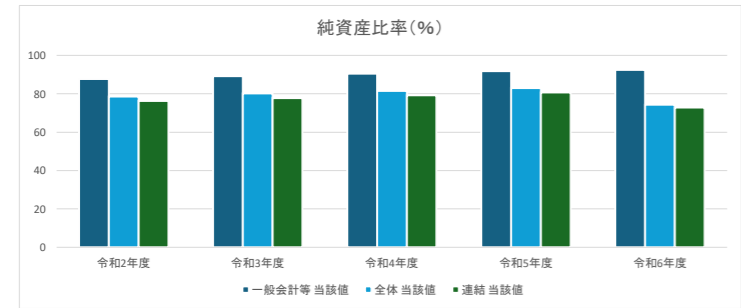
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	資産合計 20,660	3,310,602	3,376,356	3,373,675
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	160.2	161.9	159.9	162.1	165.8
全体	資産合計	4,252,846	4,321,495	4,313,651	4,362,223	4,745,987
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	205.8	207.3	204.4	205.6	221.9
連結	資産合計	4,482,458	4,555,845	4,527,579	4,576,898	4,961,899
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	217.0	218.5	214.6	215.8	232.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

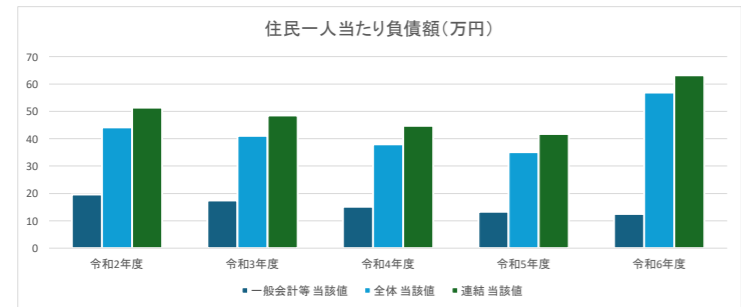
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	純資産 29,059	30,135	30,538	31,580
	資産合計	33,106	33,764	33,737	34,396	35,455
	当該値	87.8	89.3	90.5	91.8	92.5
全体	純資産	33,414	34,646	35,140	36,173	35,297
	資産合計	42,528	43,215	43,137	43,622	47,460
	当該値	78.6	80.2	81.5	82.9	74.4
連結	純資産	34,219	35,442	35,847	36,912	36,115
	資産合計	44,825	45,558	45,276	45,769	49,619
	当該値	76.3	77.8	79.2	80.6	72.8



4. 負債の状況

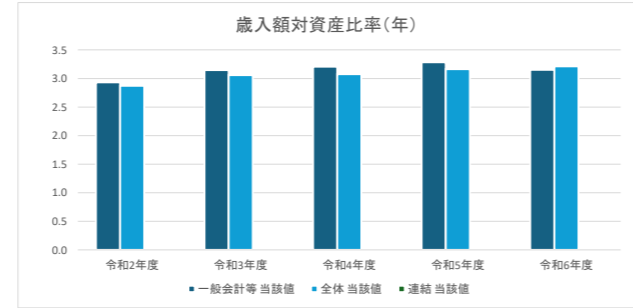
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	負債合計 20,660	362,815	319,903	281,593
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	19.6	17.4	15.2	13.3	12.5
全体	負債合計	911,408	856,847	799,614	744,928	1,216,325
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	44.1	41.1	37.9	35.1	56.9
連結	負債合計	1,060,605	1,011,613	942,884	885,657	1,350,381
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	51.3	48.5	44.7	41.8	63.1



②歳入額対資産比率(年)

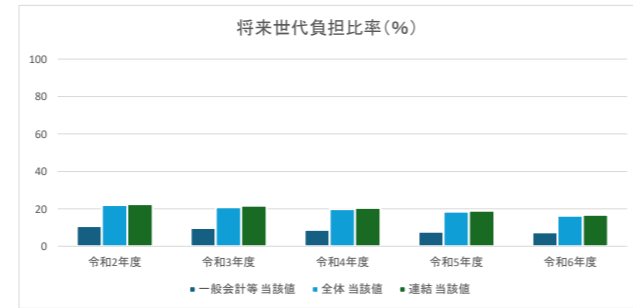
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	資産合計 11,298	33,106	33,764	33,737
	歳入総額	11,298	10,732	10,527	10,471	11,248
	当該値	2.9	3.1	3.2	3.3	3.2
全体	資産合計	42,528	43,215	43,137	43,622	47,460
	歳入総額	14,814	14,142	14,032	13,806	14,784
	当該値	2.9	3.1	3.1	3.2	3.2
連結	資産合計	-	-	-	-	-
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	地方債残高 注1 27,738	2,965	2,726	2,466
	将来世代負担率	27,738	27,854	27,914	28,466	29,298
	当該値	10.7	9.8	8.8	7.8	7.5
全体	地方債残高 注1	8,025	7,664	7,258	6,841	6,623
	将来世代負担率	36,591	36,680	36,707	37,108	40,715
	当該値	21.9	20.9	19.8	18.4	16.3
連結	地方債残高 注1	8,465	8,125	7,683	7,228	6,986
	将来世代負担率	37,500	37,634	37,574	37,952	41,569
	当該値	22.6	21.6	20.4	19.0	16.8

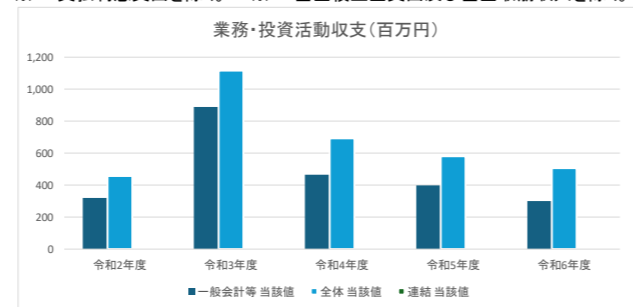
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	経常収益 注1 319	574	1,221	815
	経常費用 注2	△255	△333	△349	△618	△712
	当該値	319	889	466	398	300
全体	経常収益 注1	926	1,616	1,172	1,273	1,335
	経常費用 注2	△468	△500	△479	△692	△828
	当該値	458	1,116	693	580	507
連結	経常収益 注1	-	-	-	-	-
	経常費用 注2	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-

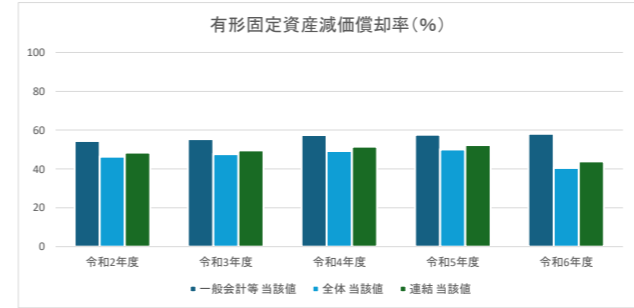
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	減価償却累計額 21,720	11,829	12,307	12,796
	有形固定資産	21,720	22,187	22,250	23,042	23,700
	当該値	54.5	55.5	57.5	57.6	58.2
全体	減価償却累計額	16,202	16,952	17,718	18,488	14,115
	有形固定資産	34,922	35,644	35,936	36,890	34,765
	当該値	46.4	47.6	49.3	50.1	40.6
連結	減価償却累計額	18,146	19,045	19,937	20,759	16,589
	有形固定資産	37,476	38,365	38,702	39,672	37,733
	当該値	48.4	49.6	51.5	52.3	44.0

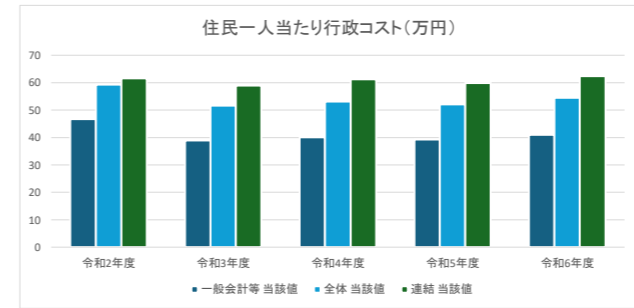
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

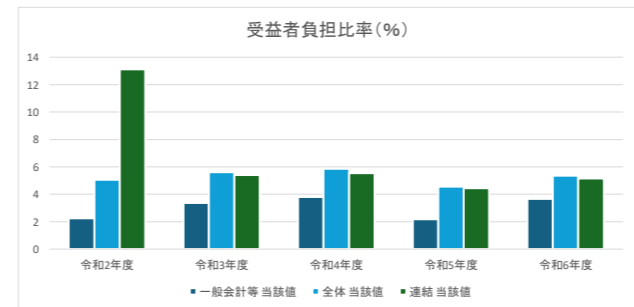
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	総行政コスト 20,660	966,046	811,324	846,170
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	46.8	38.9	40.1	39.3	41.0
全体	総行政コスト	1,224,244	1,075,290	1,121,422	1,105,354	1,166,286
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	59.3	51.6	53.1	52.1	54.5
連結	総行政コスト	1,271,713	1,229,330	1,291,408	1,270,741	1,334,139
	人口	20,660	20,849	21,101	21,213	21,387
	当該値	61.6	59.0	61.2	59.9	62.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		一般会計等	経常収益 164	164	252	301
	経常費用	7,291	7,471	7,911	8,440	8,871
	当該値	2.3	3.4	3.8	2.2	3.7
全体	経常収益	517	586	645	524	647
	経常費用	10,226	10,445	11,008	11,502	12,091
	当該値	5.1	5.6	5.9	4.6	5.4
連結	経常収益	1,538	650	708	587	713
	経常費用	11,721	12,049	12,770	13,219	13,835
	当該値	13.1	5.4	5.5	4.4	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和6年度において一般会計等、全体、連結いずれも増加しています。

歳入額対資産比率は、令和5年度までは国民健康保険特別会計の国県等補助金などの収入により資産に対する歳入額の割合が大きくなり、一般会計等に対し全体会計の値が小さくなっています。令和3年度以降の当該値は概ね横ばいで推移しています。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度まで全会計において期間を通して増加傾向にあります。一般会計等に対して全体、連結会計の当該値が低い要因として、償却資産を持つ特別会計である下水道事業会計及び連結対象組合において有形固定資産減価償却率が一般会計等に比べて低くなっていることが挙げられます。令和6年度は公営企業の法適用化の影響により、全体、連結において令和5年度と比較し減少しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度まで全ての会計区分において期間を通して増加傾向にあり、全体、連結に比べ一般会計等の値が大きくなっています。

主な要因として、下水道事業会計の地方債、山梨県市町村総合事務組合退職手当の基金により純資産割合が資産総額に対して低くなっていることが挙げられます。令和6年度は公営企業の法適用化の影響により、全体、連結の純資産残高が減少し、当該値が令和5年度と比較し減少しています。

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると、全体の方が約2倍高い値を示しています。このことは一般会計等よりも特別会計、公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを意味しており、一般会計等の方が特別会計、公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえます。期間を通して、全会計区分において減少傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは例年、連結、全体、一般会計等の順で大きくなっています。全体においては国民健康保険特別会計における補助金等、連結においては山梨県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく影響しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度まで全ての会計区分において減少傾向にあります。負債の主な要因は